

※(その2)も同様に氏名・受験番号を表示してください。

1級財務諸表  
解答用紙  
(その1)

氏名		受験番号シール貼付欄	
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。	
	建設業経理実務研究会		
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。	

[第1問] 解答にあたっては、指定した字数以内(句読点を含む)で記入すること。

名称	発生主義の原則	10	20	25	得点
説明	発生主義の原則とは、収益・費用について、現金収支の有無にとらわれないことなく、それが発生したと認めらるる事実にもとづいて計上することを要請する計算原則である。				

名称	実現主義の原則	10	20	25
説明	実現主義の原則とは、収益について、収入の有無にかかわらず、それが実現したと認めらるる時点に計上することとを要請する計算原則である。この場合の実現の時点とは、得意先への財・用役提供及びその対価として貨幣性資産の流入という二つの条件が満たされたときである。			

名称	費用収益対応の原則	10	20	25
説明	費用収益対応の原則とは、収益は営業活動の結果であり、費用はそのを得るために費やされた犠牲である。この原則は、当期に計上された実現収益に対して、そのを得るために要した発生費用も対応させて純利益を計算することとを要請する計算原則である。			

1級財務諸表  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

【第2問】

記号 (ア～ナ)

1	2	3	4	5	6	7
ソ	ク	カ	キ	チ	ウ	ト

【第3問】

記号 (AまたはB)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
B	A	B	A	A	B	A	B	B

【第4問】

仕 訳 記号 (A～H) も記入のこと

	記号	借 方		貸 方			
		勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額		
①	JV	A	普通預金	200000	H	未成工事受入金	200000
	甲社	D	JV出資金	120000	H	未成工事受入金	120000
	乙社	D	JV出資金	80000	H	未成工事受入金	80000
②	JV	C	未成工事支出金	150000	G	工事未払金	150000
	甲社	C	未成工事支出金	90000	G	工事未払金	90000
	乙社	C	未成工事支出金	60000	G	工事未払金	60000
③	JV	G	工事未払金	150000	A	普通預金	150000
	甲社	G	工事未払金	90000	D	JV出資金	90000
	乙社	G	工事未払金	60000	D	JV出資金	60000

〔第5問〕

## 精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	140000						140000	
受取手形	160000						160000	
貸倒引当金		3000		1020				1320
未成工事支出金	65720		120	66000				
土地	240000			20			240000	
建物	250000		20000				280000	
建物減価償却累計額		15000		750				2250
機械装置	120000						120000	
機械装置減価償却累計額		2160		120				2280
建設仮勘定	45000			30000			15000	
その他有価証券	100000			2000			97000	
その他の諸資産	70000						70000	
払手形		40000						40000
工事未払金		187000						187000
未成工事受入金		400000	400000					
完成工事補償引当金		40		140				180
社債		184000		4000				188000
退職給付引当金		38000		20				5250
その他の諸負債		132000		1420				132000
資本金		500000						500000
利益準備金		1000000						1000000
繰越利益剰余金		1700000						1700000
完成工事高以外の収益		350				350		
販売費及び一般管理費	1030		1420		2460			
その他の諸費用	200				200			
	179450	179450						
建物減価償却費			750		750			
その他有価証券評価差額金			180				180	
繰延税金資産			120				312	
金利スワップ			100				100	
繰延ヘッジ損益				100				100
社債利息			400		400			
貸倒引当金繰入			1020		1020			
完成工事未収入金			500000				500000	
完成工事高				900000		900000		
完成工事原価			660000		660000			
未払法人税等				7808				7808
法人税等			7808		7808			
法人税等調整額				192		192		
			171280	171280	78638	90542	162792	150888
当期(純利益)					11904			11904
					90542	90542	162792	162792

## 建設業経理士 第10回（平成23年度・上期）解説

### 〔第1問〕

発生主義会計とは、企業の継続的な経済活動の流れが一定期間ごとに人為的に切断される状況（継続企業の公準）のもとで、適正な期間利益を測定する手段として広く用いられている計算方式であり、①発生主義の原則、②実現主義の原則、③費用収益対応の原則という三つの計算原則を軸とした損益法中心の会計が展開されている。

#### ① 発生主義の原則

発生主義の原則とは、収益・費用について、現金収支の有無にとらわれることなく、それが発生したと認められる事実にもとづいて計上することを要請する計算原則である。

「すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に割り当てられるように処理しなければならない。ただし、未実現収益は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。」（「企業会計原則」第二・A参照）

#### ② 実現主義の原則

実現主義の原則とは、収益について、収入の有無にかかわることなく、それが実現したと認められる時点に計上することを要請する計算原則である。この場合の実現の時点とは、得意先への財・用役の提供及びその対価としての貨幣性資産の流入という二つの条件が満たされたときである。

「売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限る。」（「企業会計原則」第三・B参照）

#### ③ 費用収益対応の原則

費用収益対応の原則とは、収益は営業活動の成果であり、費用はそれを得るために費やされた犠牲である。この原則は、当期に計上された実現収益に対して、それを得るために要した発生費用を対応させて純利益を計算することを要請する計算原則である。

〔第2問〕

「外貨建取引等会計処理基準」三・1～4参照

連結財務諸表の作成又は持分法の適用にあたり、外国にいる子会社又は関連会社の外国通貨で表示されている財務諸表項目の換算は、次の方法による。

1. 資産及び負債

資産及び負債については、決算日の為替相場による円換算額を付する。

2. 資本

親会社による株式の取得時における資本に属する項目については、株式取得時の為替相場による円換算額を付する。

親会社による株式の取得後に生じた資本に属する項目については、当該科目の発生時の為替相場による円換算額を付する。

3. 収益及び費用

収益及び費用については、原則として期中平均相場による円換算額を付する。ただし、決算時の為替相場による円換算額を付することを妨げない。なお、親会社との取引による収益及び費用の換算については、親会社が換算に用いる為替相場による。この場合に生じる差額は当期の為替差損益として処理する。

4. 換算差額の処理

換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として貸借対照表の純資産の部に記載する。

〔第3問〕

- (1) 潜在的用役提供能力説とは、会計上の資産とは企業にサービスないし経済的便益を提供する能力を潜在的に所有するものとする考え方である。現金に換えられる能力を持つ財貨・用役を資産とする考え方は「換金可能価値説」といわれる。
- (3) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」により、現在の棚卸資産の評価は、原価基準と低価基準の選択適用ではなく、低価基準に一本化されている。
- (4) 貸付金などの債権を、債権金額よりも低い支出額で取得した場合（または高い支出額で取得した場合）には、取得金額と債権金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法にもとづいて算定された価額から、貸倒見積高にもとづいて算定された貸倒引当金を控除した金額で、当該債権を表示しなければならない。（「金融商品に係る会計基準」第3、1）
- (6) 自己株式処分差益は、その他資本剰余金に計上される。（「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」9）
- (8) 社債発行費は、原則として、支出時に費用（営業外費用）として処理する。ただし、社債発行費を繰延資産に計上することができる。この場合には、社債の償還までの期間にわ

たり利息法により償却をしなければならない。なお、償却方法については、継続適用を条件として、定額法を採用することができる。（「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」

3（2））

- (9) 負ののれんは、負ののれんが生じた事業年度の利益（特別利益）として処理される。（「企業結合に関する会計基準」33（2））

〔第4問〕（仕訳の単位：千円）

① 手付金の受取り

J V	普通預金	200,000		未成工事受入金	200,000
甲社	J V出資金	120,000		未成工事受入金	120,000
乙社	J V出資金	80,000		未成工事受入金	80,000

甲社：200,000×60%=120,000

乙社：200,000×40%=80,000

② 出資の請求

J V	未成工事支出金	150,000		工事未払金	150,000
甲社	未成工事支出金	90,000		工事未払金	90,000
乙社	未成工事支出金	60,000		工事未払金	60,000

甲社：150,000×60%=90,000

乙社：150,000×40%=60,000

③ 工事代金の支払い

J V	工事未払金	150,000		普通預金	150,000
甲社	工事未払金	90,000		J V出資金	90,000
乙社	工事未払金	60,000		J V出資金	60,000

甲社：150,000×60%=90,000

乙社：150,000×40%=60,000

〔第5問〕決算整理仕訳（単位：千円）

〈借 方〉

〈貸 方〉

①	建物	3,000	建設仮勘定	3,000
---	----	-------	-------	-------

②	建物減価償却費	750	建物減価償却累計額	750
---	---------	-----	-----------	-----

$$25,000 \times 0.9 \div 30 \text{年} = 750$$

	未成工事支出金	120	機械減価償却累計額	120
--	---------	-----	-----------	-----

$$\{ (12,000 - (2,160 - 80 \times 12 \text{ヶ月})) \} \times 10\% = 1,080$$

$$80 \times 12 \text{ヶ月} - 1,080 = \Delta 120 \text{ (計上不足)}$$

③	繰延税金資産	120	その他有価証券	300
	その他有価証券評価差額金	180		

$$(10,000 - 9,700) \times 40\% = 120$$

④	金利スワップ	100	繰延ヘッジ損益	100
---	--------	-----	---------	-----

ヘッジ手段（金利スワップ）の時価

⑤	社債利息	400	社債	400
---	------	-----	----	-----

$$(20,000 - 18,400) \div (5 \text{年} - 1 \text{年}) = 400$$

⑥	未成工事支出金	20	退職給付引当金	20
	販売費及び一般管理費	1,430	退職給付引当金	1,430

$$150 \times 12 \text{ヶ月} - 1,820 = \Delta 20 \text{ (計上不足)}$$

⑦	未成工事受入金	40,000	完成工事高	90,000
	完成工事未収入金	50,000		

$$\text{第1期工事収益} : 300,000 \times \frac{60,000}{200,000} = 90,000 \text{ (前受金 } 90,000 \text{ を充当)}$$

$$\text{第2期工事収益} : 300,000 \times \frac{60,000 + 66,000}{210,000} - 90,000 = 90,000$$

⑧	未成工事支出金	140	完成工事補償引当金	140
---	---------	-----	-----------	-----

$$90,000 \times 0.2\% - 40 = 140$$

⑨	貸倒引当金繰入	1,020	貸倒引当金	1,020
	繰延税金資産	192	法人税等調整額	192

$$(16,000 + 5,000) \times 2\% - 300 = 1,020$$

$$480 \times 40\% = 192$$

完成工事原価	66,000	未成工事支出金	66,000
--------	--------	---------	--------

未成工事支出金

残高試算表	65,720	完成工事原価振替	66,000
②	120		
⑥	20		
⑧	140	期末棚卸高	0
	<u>66,000</u>		<u>66,000</u>

工事進行基準では、当期発生工事原価がそのまま完成工事原価に振り替えられる。なお、当期は工事進行基準以外の工事を扱っていないため、未成工事支出金の全額を振り替える。

⑩	法人税等	7,808	未払法人税等	7,808
---	------	-------	--------	-------

$$(\text{収益総額 } 90,350 - \text{費用総額 } 70,830) \times 40\% = 7,808$$